平成22年度一般会計·事業別歳出予算要求状況

民生費

(単位:円)

21年度当初予算	22年度要求予算	増減額	増減率
15,085,108,000	16,469,856,000	1,384,748,000	+9.2%

主な経費	内容	21年度当初予算	22年度要求予算	特記
	職員給与費及び福祉総合システム機器借料など社会 福祉運営事業に要する経費	374,395,000	369,734,000	
	民生(総務)嘱託員への報酬など民生委員児童委員活動推進事業、社会福祉協議会への補助金、保護司会補助金などに要する経費	104,774,000	101,318,000	
	戦没者の追悼式典、遺族会への補助などの戦傷病者 戦没者遺族等援護事業、被爆者援護手当の支給など の原爆被爆者援護事業、行旅死亡人(身元不明者)の 移送及び火葬料などの行旅病人死亡人援護事業に要 する経費	6,596,000	40,140,000	住宅手当緊急特別措置事業の新規要求
	地域福祉支援室事業負担金、高齢者保健福祉計画等 推進委員会委員報償など啓発事業に要する経費	5,988,000	2,976,000	
の経費	国民健康保険事業特別会計繰出金、国民健康保険高額療養資金貸付金、国民健康保険組合への補助金に要する経費	1,320,128,000	1,658,196,000	医療費の増加に伴う国民健康保険事業特別会計繰出 金の増額要求
費	介護保険事業特別会計繰出金	1,729,800,000	1,783,300,000	
福祉センターの経 費	福祉センターの管理運営事業に要する経費	52,920,000	,	
費	障害者相談支援事業委託、障害者地域活動支援センター運営事業委託などの障害者福祉運営事業、障害者福祉施設入所・通所扶助費など障害者施設福祉事業、在宅障害者へのサービス給付、更生医療給付費、グループホーム等入居支援費などの障害者在宅福祉事業、福祉タクシー利用料金助成費などの障害者社会参加促進事業、障害者雇用報奨金の支給、障害者地域作業所指導事業費補助金などの障害者就労支援事業などに要する経費	1,829,026,000		障害者在宅福祉事業及び就労支援事業における扶 助費の増額要求
	療育指導嘱託員報酬、障害児放課後·余暇支援事業 補助金など療育システム推進事業、特別支援保育運営 費補助金などに要する経費	61,973,000	56,263,000	

障害者医療の経 費	障害者に対する医療費助成事業に要する経費	697,219,000	790,879,000	障害者に対する医療費助成扶助費の増額要求
	知的障害者更生授産施設「鎌倉はまなみ」の運営委託に要する経費	43,723,000	44,115,000	
費	障害児放課後・余暇支援施設の管理に要する経費	1,888,000	1,752,000	
高齢者福祉の経 費	施設入所者扶助費などの高齢者施設福祉事業、緊急 通報システム事業委託、配食サービス事業委託などの 高齢者在宅福祉事業、紙おむつ等の支給など高齢者 生活支援事業などに要する経費	83,392,000		特別養護老人ホーム建設に係る補助金及び高齢者グループホームへの消防設備設置に係る補助金の新規 要求
老人医療の経費	老人保健医療事業特別会計への繰出金	7,200,000	3,100,000	
高齢者活動の経 費	敬老祝い事業や、高齢者入浴助成、デイ銭湯などの社会参加・生きがい対策事業、シルバー人材センター支援事業に要する経費	161,777,000		作業完了に伴うシルバー人材センター移転費用分の 減額
後期高齢者医療 の経費	後期高齢者医療事業特別会計への繰出金	1,687,700,000	1,754,700,000	広域連合への納付金の増額に伴う増額要求
高齢者福祉施設 の経費	在宅福祉サービスセンター、老人福祉センター等の管理運営事業に要する経費	260,094,000	242,954,000	老人福祉センター等管理業務委託料の減額
国民年金事務の 経費	国民年金事務に要する事務経費	842,000	3,387,000	
経費	職員給与費及び児童福祉審議会委員、保健衛生担当 嘱託員、相談窓口非常勤嘱託員など児童福祉運営事 業に要する経費	1,339,781,000	1,338,703,000	
子育て支援の経 費	在宅子育て家庭支援事業、次世代育成支援対策推進事業、子ども会館・子どもの家管理運営事業、子育て支援センター及びファミリーサポートセンターの運営委託などに要する経費	284,316,000	303,581,000	子ども会館・子どもの家の工事請負費の増額要求
小児医療の経費	小学校6年生までの入・通院(就学前は所得制限なし) 及び中学生の入院(所得制限あり)に要する医療費助 成、審査支払手数料など小児医療費助成事業に要す る経費	426,148,000	463,506,000	小児医療費助成扶助費の増額要求
児童手当の経費	小学校6年生以下の児童を養育し、所得制限未満の市 民に支給する児童手当支給事業に要する経費	824,355,000		こども手当の予算要求作業が途中であるため、額は未 確定
費	助産施設入所費、母子生活支援施設入所費など入院 助産等事業に要する経費	862,000	862,000	
施設保育の経費	私立保育園の運営、延長保育などの補助、認可外保育 施設への助成事業などに要する経費	1,343,421,000	1,746,816,000	私立保育所の整備に伴う補助金の増額要求

	母子自立支援員報酬や児童扶養手当の支給など母子 生活支援事業に要する経費	303,679,000	326,429,000	母子家庭等に対する児童扶養手当の増額要求
ひとり親家庭等医 療の経費	ひとり親家庭等に対する医療費助成事業に要する経費	63,267,000	56,056,000	
	公立保育園の管理運営、整備に要する経費	410,566,000	402,063,000	
あおぞら園の経 費	あおぞら園の管理運営に要する経費	39,869,000	37,561,000	
生活保護の経費	職員給与費及び嘱託医の報酬など生活保護事務に要 する経費	95,494,000	100,886,000	
	生活保護世帯への生活費·住居費·入院費等の扶助事業に要する経費	1,522,304,000	1,574,324,000	医療扶助他生活保護扶助費の増額要求
	災害が起きた時の市民への見舞金、 弔慰金、 援護貸付金など救助事業に要する経費	1,611,000	1,610,000	

特記に記載の事業等は現在要求中のものであり、今後の予算査定の中で、財源や他の事業との優先順序等を考慮して予算措置するかどうかが決められるものです。